

平成19年6月期

中間決算短信 (連結)

平成19年2月9日

上場会社名 比較.com株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2477 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.hikaku.com/>)
 代表者 代表取締役社長 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 経営企画室長 岩館 徹 TEL (03) 5447-6690
 中間決算取締役会開催日 平成19年2月9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月中間期の連結業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	184	(△30.3)	△21	(-)	△21	(-)
17年12月中間期	264	(-)	137	(-)	137	(-)
18年6月期	538		253		234	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	△31	(-)	△991	89	-	-
17年12月中間期	80	(-)	2,943	76	-	-
18年6月期	134		4,724	18	4,545	18

- (注) 1. 持分法投資損益 18年12月中間期 - 百万円 17年12月中間期 - 百万円 18年6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18年12月中間期 31,380株 17年12月中間期 27,380株 18年6月期 28,574株
 なお、平成17年11月29日付で株式1株を2株に株式分割しております。
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。当社グループは平成18年6月期より中間連結財務諸表を作成しているため平成17年12月中間期においては記載しておりません。
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、平成18年12月中間期においては中間純損失を計上しているため、記載しておりません。また、平成17年12月中間期においては、新株予約権の残高がありますが、非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (金額は百万円未満を切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	1,908	1,868	97.9	59,531	11
17年12月中間期	266	170	64.0	6,238	97
18年6月期	2,026	1,899	93.7	60,523	00

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年12月中間期 31,380株 17年12月中間期 27,380株 18年6月期 31,380株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (金額は百万円未満を切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	△100	△12	-	1,809
17年12月中間期	99	△3	-	185
18年6月期	213	△40	1,660	1,922

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年6月期の連結業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	447	△118	△128

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △4,105円22銭

* 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社100%出資の連結子会社である比較.comサービス有限会社の計2社で構成されており、インターネット広告事業として総合比較サイト「比較.com」の運営を行っております。

総合比較サイト「比較.com」においては、旅行、ショッピング、生活、学び、自動車・バイク、投資、保険、金融、不動産、ビジネス、エンターテインメントといった様々な分野の商品・サービスに関する情報を、一般消費者（以下、「インターネットユーザー」という。）の視点、ニーズに沿って整理した比較検索サービスを提供しており、平成18年12月31日現在56の比較検索サービスを展開しております。また当社ウェブサイトは、比較検索サービスを提供するのみでなく、簡単に資料請求や見積り請求、申し込み、予約、購買等の手続きができるように構成されており、インターネットユーザーの利便性をさらに高めるサービスを提供しております。

当社グループでは、常に利用者の利便性を第一に考え、比較サービスの拡充を図って参りました結果、当中間連結会計期間末における「比較.com」全体の月間ページビュー数（※1）は、613万ページビュー数、月間ユニークユーザー数（※2）は108万IPアドレス（※3）を超えるまでに至りました。

当社グループの事業の特徴は、当社ウェブサイトへアクセスする消費者から収益を得るのではなく、当社ウェブサイトの比較検索の対象となる各分野のサービス提供企業（以下、「参加企業」という。）から広告宣伝費や販売促進費として収益を得るところにあります。

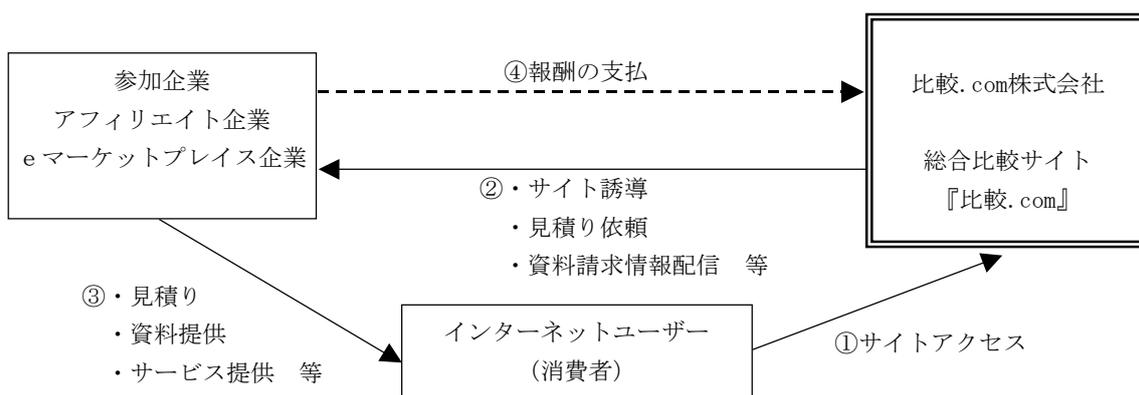
当社グループのウェブサイトを訪れるインターネットユーザーは、特定の商品・サービスに対して関心のある消費者であり、参加企業は、当社グループのウェブサイトを通じて「購入意欲の強い消費者」へアクセスすることができるため、テレビCMや新聞、雑誌等のマスメディアや販売代理店に多額の広告宣伝費、販売促進費等を支払うことに比べ、当社への広告掲載を行うことにより費用対効果が高く、かつ顧客獲得可能性の高い効率的な広告宣伝が可能となっております。

一方、インターネット広告市場の拡大に伴い、インターネット広告手法の多様化が進んでおりますが、近年、当社グループが主要業務とするアフィリエイト広告（成果報酬型広告）が、インターネット広告市場における広告手法として大きくシェアを伸ばしております。

アフィリエイト広告とは、当社グループのような広告媒体となるウェブサイトにおいて、ある一定の成果（資料請求、見積り請求、申し込み、予約、購買等）が発生した場合にのみ、広告主である参加企業より広告媒体となるウェブサイトに対して、その成果に応じた広告料（アフィリエイト報酬）が発生するという広告形態であります。広告主である参加企業は、広告目的が達成された場合にのみ、その達成状況に応じてアフィリエイト報酬を支払えば良いため、費用対効果が高くかつ顧客獲得可能性の高い効率的な広告宣伝が可能となっております。

当社グループの事業は、広告媒体としての比較サイトとアフィリエイト広告の親和性を生かし「アフィリエイト広告業務」を主要業務とし、広告の報酬体系により業務区分を「出店広告業務」「固定広告業務」「代理店業務」「その他業務」に分類しております。なお、当社の連結子会社である比較.comサービス有限会社は、保険業法に基づく損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を行っております。

〔事業概要図〕



各業務別の具体的なサービス内容は次の通りであります。

(1)アフィリエイト広告業務

当業務は、当社の運営する総合比較サイト「比較.com」を広告媒体として、参加企業及びアフィリエイト広告の広告代理業務を運営するアフィリエイト企業の広告、業務提携しているeマーケットプレイス企業（※4）の広告を掲載する業務を行っております。

当業務では、アフィリエイト広告を出稿している参加企業より、ある一定の成果（資料請求、見積り請求、申し込み、予約、購買等）が発生した場合にのみ、その成果に応じた広告料（アフィリエイト報酬）を収益として得ており、提供するサービスの形態により「顧客誘導サービス」と「情報配信サービス」の2つの区分に分類されます。

①顧客誘導サービス

当サービスは、当社ウェブサイト上に掲載された広告を通じて、インターネットユーザーを参加企業のウェブサイト上に誘導するものであります。その結果として、誘導したウェブサイト内において商品・サービスの見積り依頼や資料請求等の行為が発生した実績に応じて、当社はアフィリエイト報酬を得ております。

参加企業は、広告に対しての成果が発生した時のみ当社に広告費を支払えば良いため、低リスクで効率的な顧客獲得が可能となっております。

②情報配信サービス

当サービスは、インターネットユーザーが必要としている商品・サービスを当社のウェブサイトを通じて一括して複数の参加企業に見積り依頼や資料請求ができるサービスであります。自動車保険や引越しの一括見積り、専門学校の資料請求等の行為が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

従来、消費者が商品・サービスを購入するにあたり、複数社の商品・サービス内容を各社毎に問い合わせる必要がありましたが、当社のサービスを利用することにより、時間や距離的な制約なしに、一括で問い合わせをすることが可能となります。また、参加企業といたしましても、購入意欲の強い消費者に低コストで効率的にアプローチできるメリットがあります。

(2)出店広告業務

当業務は、上記（1）の成果報酬型の料金体系であるアフィリエイト広告業務に対し、定額料金にて当社ウェブサイトへの広告掲載を提供するものであります。参加企業は、定額料金で購入意欲の強い消費者にアプローチできるメリットがあります。

(3)固定広告業務

当業務は、当社のウェブサイトにはり広告やテキスト広告の掲載を固定料金で提供するものであります。

(4)代理店業務

当業務は、当社ウェブサイト上での宿泊予約業務及び生命保険又は損害保険の募集に関する業務を行うものであります。

(5)その他業務

当業務は、上記（1）～（3）のサービスを参加企業と展開する際に発生する初期設定料や広告制作料など、参加企業のサポートに付随して一時的に発生する業務であります。

※1 ページビュー数・・・ウェブサイト内の各ウェブページがユーザーによって閲覧（表示）された回数。

※2 ユニークユーザー数・・・IPアドレスを1ユーザーとしてカウントした総数。

※3 IPアドレス・・・インターネットやイントラネットなどのIPネットワークに接続されたコンピューター毎に割り振られた識別番号。

※4 eマーケットプレイス企業・・・ウェブサイトを通じて売り手と買い手を結び付ける電子市場を運営する企業。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、氾濫する情報の交通整理役を中立的な立場から行い、消費者の生活に指針を提供することで、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。

ブロードバンドが普及し、消費者が日常的にインターネットからいつでも必要な情報を取り出し、生活の判断材料に活かす世界に変貌しつつある今日のインターネット社会において、消費者の判断を素早くかつ適確にサポートするのが比較サイトの使命と考えております。

このような環境の中、当社グループは比較サイトの運営者として、中立的なサービスの提供を心がけると共に、より消費者の生活に密着したサービスの提供を行っていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、事業資金のための内部留保の充実を図り、今後の事業のための投資等に充当し業容拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると認識しこれまで配当を実施しておりません。今後につきましては、業績や将来の事業展望等を勘案しながら、内部留保とのバランスを図り、株主への利益還元を検討して参る所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性確保及び株主層拡大に寄与する有用な施策であると考えております。今後も株価水準、株主数、株式の適正な流動性及び業績の推移等を勘案のうえ、投資単位を適正な水準とするための検討を行って参ります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、業歴及び企業規模等の観点から未だ成長途上にあると認識しており、運営サイトのユーザビリティの向上に伴う利用者の増加、その結果としての売上及び利益の増収、増益を当面重視すべき経営指標としております。従って、当社の運営サイト「比較.com」の個人利用者拡大のため、参加企業の拡充、サービスコンテンツの充実、効果的な広告宣伝費の投下を行って参ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時より「総合比較サイト」として比較検索サービスの品揃えに注力しており、比較に関するポータルサイトの位置づけ、ワンストップ型のサイト作りを行って参りました。当社グループの優位性である幅広い横展開をさらに拡大させるため、サービスコンテンツの充実や参加企業数の拡充による深掘り展開を実施することにより集客機会を増大させ、より一層メディア媒体としての価値を高めて参ります。

(6) 会社の対処すべき課題

インターネット利用者の増加及びブロードバンドの普及により、インターネットを利用したユーザーの情報収集や購買活動は今後もさらに拡大していくと思われれます。これに伴い当社と同様の比較サイトや比較ビジネス、eマーケットプレイス事業に参入する競合者は増加し、同時に業界内での競争も激化してくることが予想されます。これに対処して当社の地位をさらに強固なものとするべく、より一層のサービスカテゴリーとシェアの拡大を目指していく所存であります。

今後事業を展開するにあたり、当社が対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

① 集客手法の多様化・効率化

当社グループの現状の集客活動は、インターネット上の大手ポータルサイトと検索エンジン等からの集客を中心としております。今後も大手ポータルサイトや検索エンジンへの広告出稿による集客は重要であると考えておりますが、広告媒体と集客方法の多様化を図り、同時に費用対効果をより高めるように努めて参ります。

② サービスレベルの向上

競争力を強化し、インターネットユーザーの利用増加を促すために、当社グループのサービスの品質を総合的に充実させるための努力を継続していく必要があります。特に掲載コンテンツを拡充し、ユーザビリティの向上を図っていくことが当社グループの継続的な発展に必要不可欠であると考えております。また新規カテゴリーの開発もあわせてすすめ、総合比較サイトとして、よりユーザーニーズにこたえられるサイトづくりを目指してまいります。

③ 営業力の強化

当社グループはこれまで比較サイトの分野において他社と価格競争等に陥ることはほとんどありませんでした。しかしながら市場の拡大に伴い、当業界での競争がより激化するものと考えられます。

このような環境の中、既存の参加企業とビジネスパートナーとして信頼関係を保ちながら深耕を進めることで、アフィリエイト報酬単価のアップを図り、収益を拡大させていく必要があります。また新規参加企業の開拓も引き続き実施し、当社サイトのサービスコンテンツをさらに充実させていく必要があります。このように、これまでに蓄積してきたノウハウを効果的に活かした営業力の強化が不可欠であると考えております。

④ 優秀な人材の確保及び育成

当社グループが展開しております比較サイトは、従業員一人一人が生活者（ユーザー）の視点でニーズ、ウォンツを感じ取り、企画・開発する企画実行力とビジネスへと昇華する知識と経験、ビジネスセンスが求められており、個人の感性や経験等によって事業展開の確実性、スピード、サービス内容の質に影響を及ぼすため、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。優秀な人材にとって魅力ある会社作りを行うために労働基準法等の関連法令に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築や教育研修の充実に力を入れて参ります。採用においては、中途採用及び新卒採用を積極的に継続することによって人員体制の拡充を図って参ります。

⑤ 組織体制の整備

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を拡大していくためには、事業の規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であると認識しております。優秀な人材の確保とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

⑥ 内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社は社歴が浅く、組織人員も平成18年12月31日現在において、取締役3名、監査役3名、従業員23名及びパートタイマー13名と少ないため、内部統制もこの規模に応じたものとなっております。昨今の急激な業務拡大に対応するため、組織体制の整備と共に内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んで参ります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、景気は堅調に推移しているものの、日銀のゼロ金利政策の解除に伴う景気への先行き不安感がわずかながら生じております。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場においては、インターネット利用人口が引き続き増加を続け、またそれに伴ってブロードバンド利用者数も着実に増加を続けており、ますますインターネットが消費者の生活の中でメディアとしての地位を確立しつつあります。また広告市場においては、インターネット広告の事業規模がラジオ広告の事業規模を上回り、インターネットの広告媒体としての存在価値が確立しつつある一方で、多くの企業がインターネット広告に参入した結果、競争が激化しつつあります。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、主要事業であるインターネット広告事業において、総合比較サイトとしてさらなるサービスの拡充を図るべく新規サービスの開発をすすめるとともに、既存サービスのさらなる内容充実を実施し、当社サイトのメディア媒体としての価値向上を目指し、収益源の多様化を図ってまいりました。しかし当中間連結会計期間においては当社グループのサービスのうち、大きな比重を占めている「証券会社比較サービス」の対象となるインターネット証券口座の新規開設数がこれまでに比べ減少したことに伴う売上高の減少を上記施策がカバーするには至らず、またサービス拡充に向けた人員増に対応するための本社移転等による販売費及び一般管理費の増加が発生いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は184,733千円（前年同期比30.3%減）、営業損失は21,915千円（前年同期は137,596千円の営業利益）、経常損失は21,187千円（前年同期は137,356千円の経常利益）、中間純損失31,125千円（前年同期は80,600千円の中間純利益）となりました。

売上の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

内訳	前中間連結会計期間 （自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
アフィリエイト広告業務	220,239	103,646	425,697
顧客誘導サービス	161,766	75,924	325,581
情報配信サービス	58,472	27,721	100,115
出店広告業務	19,599	30,403	44,259
固定広告業務	23,828	46,576	66,473
代理店業務	—	582	—
その他業務	1,183	3,523	2,439
合計	264,850	184,733	538,870

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産は1,908,933千円となり、前連結会計年度末に比べ117,938千円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払いや税金等調整前中間純損失の発生によって、現金及び預金が減少したことによります。

負債は40,847千円となり、前連結会計年度末に比べ86,813千円減少いたしました。これは主な要因は未払法人税等の計上額が減少したことによります。

また、純資産につきましては中間純損失の発生により、前連結会計年度末に比べ31,125千円減少し1,868,086千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期分の法人税等の支払額や税金等調整前中間純損失の発生により、前期末に比べ112,868千円減少し、当中間期末には1,809,224千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は100,498千円（前年同期は99,378千円の獲得）となりました。この主な内容は未払金の増加額3,337千円があったものの、税金等調整前中間純損失21,187千円、法人税等

の支払額76,428千円等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は12,370千円（前年同期比251.2%増）となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出13,687千円、及びサーバ等の取得にかかる有形固定資産の取得による支出1,672千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	平成18年6月期	平成18年12月中間期
自己資本比率	93.7%	97.9%
時価ベースの株主資本比率	1,178.2%	368.2%

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

2. 有利子負債及び利払いがないため、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境においては、下期においてもインターネット利用者数の増加による、インターネット広告市場の規模拡大が続く一方で、さらなる競争の激化が予想されます。こうした状況のもと当社グループでは引き続き既存サービスのコンテンツ内容の充実と、その周辺に位置する関連分野の新規開発、新たなカテゴリーの開拓等、総合比較サイトとしてのポジションを確固たるものにするため、積極的な投資を実行し、事業基盤の確立に邁進していく所存です。

このような方針に基づき、平成19年6月期の連結業績につきましては、売上高447,038千円、経常損失118,513千円、当期純損失128,821千円を予想しております。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々なリスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。従って本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

4. 事業のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業に関するリスク

① インターネット市場について

当社グループは、インターネット上のウェブサイトにて各種の比較サービスを提供する「比較.com」を運営しており、インターネットのさらなる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。インターネット市場は、インターネットの普及、技術の進歩による利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透により高成長を続けており、このような傾向は今後も続くものと考えられます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及びインターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットユーザーの順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② インターネット広告市場について

日本の広告市場において、インターネット広告はテレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、インターネット市場の拡大に伴い、この高成長は今後も続くものと考えられます。

また、インターネット広告市場の拡大に伴い、インターネット広告手法の多様化が進んでおり、当社グループが主要業務とするアフィリエイト広告は、インターネット広告市場において大きくシェアを伸ばしており、これまでの当社グループ事業及び経営成績拡大の大きな要因となっております。

このような傾向は今後も続くものと考えられ、当社グループの事業拡大の規模もさらに大きくなると見込まれますが、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気の悪化に伴い当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 事業の収益構造について

当社グループの収益の柱であるアフィリエイト広告業務は、当中間連結会計期間において売上高184,733千円のうち103,646千円（構成比56.1%）となっており、当社グループの経営成績は当業務によるところが大きくなっております。当業務は当社グループが運営しているウェブサイト「比較.com」にて、インターネットユーザーからの参加企業への見積り依頼や資料請求、利用申込等の利用実績により参加企業から広告収入を得ております。このように利用者の増減が当社グループの経営成績と密接に関係しており、不測の事態等による利用者の減少が事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 競合について

当社グループは総合比較サイト「比較.com」を運営しておりますが、「比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しております。当社グループは、設立当初より「総合比較サイト」を志向して経営戦略を構築し、比較サービスの数56種（平成18年12月31日現在）、業種も「証券会社比較サービス」等の金融業種から「引越一括見積りサービス」等の生活関連業種、また「研修会社比較サービス」等の法人向けを含むビジネス関連業種まで多岐に亘り、サービスを提供しております。

今後もインターネットユーザー向けサービスの向上、ブランド力の強化に注力するため、既存サービスのコンテンツ充実、未開拓分野への着手など積極的に事業展開を行っていく所存ですが、比較サイトの事業は事業を開始する上で特別な法規制が少ないなど参入障壁は低いと考えられ、今後新規参入者が増加していくことが予想されます。競合他社との競争激化による収益力の低下や、広告宣伝費の増加等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑤ 新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは平成18年12月31日現在56サービスに亘り比較サービスを展開しておりますが、さらなる事業の拡大を目指して、新規サービスの開発及び掲載コンテンツの充実を図り、積極的な事業展開を計画しております。しかしながら新規事業においては、安定して収益を生み出すにはある程度の時間がかかることも予想され、その結果当社グループの利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない場合、新規事業からの撤退という経営判断をする可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 広告宣伝活動について

当社グループは平成18年12月において、月間613万ページビュー数（前年同月比89.2%増）及び月間108万ユニークユーザー数（前年同月比63.5%増）と大幅に当社ウェブサイトへの訪問者数が増加しております。しかしながら未だ事業年数が浅く、インターネットユーザーへの認知度は十分とは言えません。

当社グループの収益構造上、利用者の増減が経営成績に大きく影響することから、利用者獲得のため当中間連結会計期間中、売上高184,733千円に対して、広告宣伝費45,816千円を投下致しました。その売上高に占める割合は24.8%となっております。当社グループといたしましては、今後も広告宣伝費の費用対効果を精査し、的確な広告宣伝費の投下を行っていく所存であります。

しかしながら、今後広告媒体の1取引あたりの費用増や取引状況如何によって費用対効果の悪化等により十分な広告宣伝活動が行えなくなる可能性は否定できません。その結果、当初想定した利用者数が確保できなくなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関しては、個人情報の保護、不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等の法的整備の不備が各方面から指摘されており、他の諸外国と同様に、今後現行法令の解釈の変更や改正その他新法令の制定等、当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。また当社グループが提供している各種サービスの対象となる商品やサービスはそれぞれ関連する法令や諸規則等の適用を受けており、当社グループは慎重に事業内容等を構成しておりますが、これらの法令や諸規則等との整合性に関して関係当局より指摘等を受ける可能性があるほか、これらの法令や諸規則等の改正又は解釈の変更や現在制定が検討されている金融商品取引法その他の新法令の制定等により、当社グループがこれらの法令や諸規則等の適用を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業務が制約を受け、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループのサイトには、運送又は宿泊のサービスに関連するものが含まれていることから、当社は旅行業法に基づき、手配旅行や他の旅行会社の主催旅行を受託販売することができる第三種旅行業務について旅行業の登録行政庁である東京都への登録をしており、登録有効期間は平成17年10月13日から平成22年10月12日までとなっております。当社グループは、現時点では有効期間の更新の登録の拒否事由（同法第6条の3第2項、第6条第1項）又は登録取消事由（同法第19条第1項）は生じていないと認識しておりますが、仮にこれらの事由が生じて有効期間の更新が拒否され又は登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサイトには、金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に関連するものが含まれていることから、当社は貸金業の規制等に関する法律に基づき、貸金業者として貸金業の登録行政庁である東京都へ登録を行っており、その登録有効期間は平成18年2月17日から平成21年2月17日までとなっております。当社グループは、現時点では有効期間の更新の登録の拒否事由（同法第6条第1項）又は登録取消事由（同法第37条第1項）は生じていないと認識しておりますが、仮にこれらの事由が生じて有効期間の更新が拒否され又は登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 子会社の保険事業に係る法的規制について

当社は、平成17年10月に連結子会社である比較.comサービス有限会社を設立しております。比較.comサービス有限会社は、保険業法に基づく保険募集に関する事業を行っております。

保険募集を行うに際しては、「保険業法」及びその関連法令の他、「金融商品の販売等に関する法律」等の関連法令を遵守する必要があり、また、保険業法及びその関連法令に基づく関係当局の監督等による規制、さらに社団法人日本損害保険協会及び社団法人生命保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受け、事業を進める必要があります。

なお、保険業法第307条の規定する、損害保険代理店の登録の取消しの要件及び同法第279条の規定する、生命保険募集人としての登録拒否の要件に、現時点において、当社グループに該当事項はないものと認識しております。しかしながら、何らかの理由により生命保険募集人としての登録が拒否され又は損害保険代理店若しくは生命保険募集人の登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、保険募集の事業を開始後、保険契約の関連当事者、関係当局またはその他の第三者より、当社グループの保険募集の方法及びそのサービス活動が、保険業法及び上記の関連法令等に抵触すると判断された場合には、当社グループの信用力低下による保険契約の申込みの撤回、取消し若しくは解約等による保険契約数の減少、保険契約の関連当事者またはその他の第三者による損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また関係当局による登録取消し等の行政処分、罰則等の適用を受けることにより当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

⑨ 設備及びネットワークシステムの安定性について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しております。このため当社グループの事業は通信ネットワークに依存しており、システムに障害が生じた場合、当社グループのサービスが停止する可能性があるため、不正アクセスに対する常時監視体制やデータの常時バックアップ、設備面での電源の二重化など、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、すべての可能性を想定しての対策は困難であり、火災、地震などの自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害、コンピュータウィルスの侵入やハッカーによる妨害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社グループはサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。その個人情報の管理は、当社グループにとって極めて重要な責務と認識しており、SSL（注）等の暗号化された通信を利用するなど、ネットワークセキュリティの向上に努めております。

一方、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の權益保護を図ることを目的とした法律であり、当社グループにおいても個人情報取扱事業者としての義務が課されているため、当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いに関して、個人情報保護の方針（以下、「プライバシーポリシー」という）を定め、運用しております。

また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、かかる事態が発生した場合には、当社グループの風評の低下によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社が締結している契約において個人情報の漏洩について違約金が定められているものが存在するため、当社から個人情報が漏洩した場合には、違約金の支払義務が生じる可能性があります。

（注） SSL…インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル（通信規約）。

⑪ 知的財産権について

当社グループは、「比較.com」「比較.com保険比較」「比較.com航空券比較」「比較.com引越比較」「比較.comローン比較」「比較.comクレジットカード比較」等の商標権を取得または出願し事業を運営しておりますが、一方、ビジネスモデルや技術に関する特許権は、現時点において取得してはおりません。

現段階において、当社グループは第三者の知的財産権は侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 提供情報の誤謬及び著作権侵害による影響について

当社グループは、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報については参加企業より掲載情報の提供を受け、コンテンツの制作及び情報提供を行っております。

しかしながら、一部当社グループ自身で掲載情報を収集し、コンテンツの制作及び情報提供を行っているカテゴリーが存在いたします。その提供情報の収集、コンテンツの制作及び情報提供を行う際には、誤謬及び第三者に対する著作権の侵害を来たさぬよう努めておりますが、技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求や信用低下、ブランド力の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 特定のカテゴリーへの依存について

当社グループは、総合比較サイトとして幅広い分野のカテゴリーを企画・開発し、事業を展開しておりますが、当中間連結会計期間における売上高の構成比率においては、「証券会社比較サービス」単独での売上高が39,124千円（当社の売上高全体に占める比率21.2%）となっております。

今後、新規カテゴリーの開発を図り、特定のカテゴリーに依存しない事業展開を計画しておりますが、「証券会社比較サービス」の売上高が減少した場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 組織体制について

① 社歴が浅いことについて

当社のウェブサイト「比較.com」は平成11年5月より代表取締役社長の渡邊哲男が「hikaku.com」のドメインを取得し、非営利の個人サイトとして運営しておりましたが、会社設立は平成15年8月であり、社歴の浅い会社であります。会社設立以降、業績は大幅に拡大を続けており、今後についても、当社グループ事業の中核である総合比較サイト「比較.com」を中心として事業を拡大していく予定であります。社歴が浅いことにより、過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社グループの業績予測の判断材料とするには、十分な情報とはならない可能性があります。

② 小規模組織について

当社は平成18年12月31日現在、取締役3名、監査役3名、従業員数23名及びパートタイマー13名と小規模組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく人員増強等によりさらなる組織力の充実を図っていく所存ですが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進展しない場合、既存の人材が社外に流出した場合は、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社では小規模組織であるものの、従業員及びパートタイマーに欠員や就業が困難な事態が生じた場合においても代替が機能するよう、社内教育や業務のマニュアル化を行っておりますが、一時的に大量の従業員及びパートタイマーの欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社においては、創業者である代表取締役社長の渡邊哲男が、当社の経営方針や事業戦略の決定及びその事業推進において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) その他

① 配当について

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の強化を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、設立後間もない当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るため、内部留保の充実を優先し、これまで配当は行っておりません。今後は内部留保とのバランスを図りながら株主に積極的な利益還元を検討していく所存であります。

② 新株予約権の行使による株式価値の希薄化等について

当社は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に従い、平成17年4月1日開催の臨時株主総会決議、平成17年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しております。

平成18年12月31日現在、当社が発行するストックオプションは175個、その目的たる株式の数は1,118株であり、発行済株式総数31,380株の3.6%に相当しております。また、当社は将来もストックオプションを発行する可能性があります。

あります。これらストックオプションの行使がなされた場合、既存株式の株式価値が希薄化する可能性があり、また株価動向によっては需給バランスに変動が生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		185,379		1,809,224		1,922,093		
2. 売掛金		66,954		40,579		40,866		
3. その他		7,284		5,525		20,397		
貸倒引当金		△1,372		△852		△622		
流動資産合計		258,246	96.8	1,854,477	97.1	1,982,734	97.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	1,322	0.5	16,589	0.9	2,633	0.1	
2. 投資その他の資産		7,288		38,269		41,504		
貸倒引当金		—	2.7	△403	2.0	—	2.0	
固定資産合計		8,610	3.2	54,455	2.9	44,137	2.1	
資産合計		266,856	100.0	1,908,933	100.0	2,026,871	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払金		18,911		25,399		22,062		
2. 未払法人税等		58,001		2,483		81,445		
3. その他		19,120		12,964		24,153		
流動負債合計		96,033	36.0	40,847	2.1	127,660	6.3	
負債合計		96,033	36.0	40,847	2.1	127,660	6.3	
(資本の部)								
I 資本金		23,000	8.6	—	—	—	—	
II 利益剰余金		147,823	55.4	—	—	—	—	
資本合計		170,823	64.0	—	—	—	—	
負債・資本合計		266,856	100.0	—	—	—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	703,000	36.8	703,000	34.7	
2. 資本剰余金		—	—	994,000	52.1	994,000	49.0	
3. 利益剰余金		—	—	171,086	9.0	202,211	10.0	
株主資本合計		—	—	1,868,086	97.9	1,899,211	93.7	
純資産合計		—	—	1,868,086	97.9	1,899,211	93.7	
負債純資産合計		—	—	1,908,933	100.0	2,026,871	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		264,850	100.0		184,733	100.0		538,870	100.0	
II 売上原価			12,901	4.9		27,225	14.7		30,953	5.7	
売上総利益			251,948	95.1		157,507	85.3		507,917	94.3	
III 販売費及び一般管理 費			114,352	43.2		179,423	97.1		254,875	47.3	
営業利益又は損 失 (△)			137,596	52.0		△21,915	△11.8		253,041	47.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			0			719			120		
2. 消費税等簡易課税 制度適用差益			—			—			5,858		
3. 為替差益			—	0.0		8	0.4		—	5,979	1.1
V 営業外費用											
1. 創立費償却		233			—			233			
2. 新株発行費償却		—			—			13,938			
3. 株式上場費用		—			—			10,478			
4. 為替差損		6	239	0.1	—	—		21	24,671	4.6	
経常利益又は 経常損失 (△)			137,356	51.9		△21,187	△11.4		234,349	43.5	
VI 特別損失	※2										
1. 本社移転費用			—	—		—	—		2,193	2,193	0.4
税金等調整前中 間 (当期) 純利 益又は中間純損 失 (△)				137,356	51.9		△21,187	△11.4		232,155	43.1
法人税、住民税 及び事業税			56,358			606			100,791		
法人税等調整額			398	56,756	21.4	9,330	9,937	5.4	△3,625	97,166	18.0
中間 (当期) 純 利益又は中間純 損失 (△)			80,600	30.4		△31,125	△16.8		134,988	25.1	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			67,222
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		80,600	80,600
III 利益剰余金中間期末残高			147,823

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年6月30日 残高	703,000	994,000	202,211	1,899,211	1,899,211
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失 (△)			△31,125	△31,125	△31,125
中間連結会計期間中の変動額合計			△31,125	△31,125	△31,125
平成18年12月31日 残高	703,000	994,000	171,086	1,868,086	1,868,086

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年6月30日 残高	23,000		67,222	90,222	90,222
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	680,000	994,000		1,674,000	1,674,000
当期純利益			134,988	134,988	134,988
連結会計年度中の変動額合計	680,000	994,000	134,988	1,808,988	1,808,988
平成18年6月30日 残高	703,000	994,000	202,211	1,899,211	1,899,211

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△)		137,356	△21,187	232,155
減価償却費		286	1,800	849
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△236	632	△985
受取利息及び受取配当金		△0	△719	△120
売上債権の増加額又は減少額 (△)		△13,327	286	12,760
未払金の増加額		8,448	3,337	11,599
その他		14,290	△8,697	28,628
小計		146,818	△24,546	284,886
利息及び配当金の受取額		0	476	120
法人税等の支払額		△47,440	△76,428	△71,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,378	△100,498	213,086
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△522	△15,756	△2,980
差入敷金保証金の支払による支出		△3,000	—	△37,597
差入敷金保証金の受取による収入		—	3,386	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,522	△12,370	△40,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	1,660,061
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		95,855	△112,868	1,832,570
V 現金及び現金同等物の期首残高		89,523	1,922,093	89,523
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	185,379	1,809,224	1,922,093

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 比較.comサービス有限会社 なお、比較.comサービス有限会社は、当中間連結会計期間において子会社として設立したことから、連結の範囲に含めていません。	(1) 連結子会社の数 1社 比較.comサービス有限会社	(1) 連結子会社の数 1社 比較.comサービス有限会社 なお、比較.comサービス有限会社は、当連結会計年度において子会社として設立したことから、連結の範囲に含めています。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2) 繰延資産の処理方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。 ①創立費 支出時に費用処理しております。 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年 —— —— 貸倒引当金 同左 消費税等の会計処理 同左	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。 ①創立費 支出時に費用処理しております。 ②新株発行費 支出時に費用処理しております。 貸倒引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,676千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,812千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,012千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 40,892千円 役員報酬 16,212千円 給与手当 18,294千円 支払手数料 12,541千円 貸倒引当金繰入額 1,216千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 45,816千円 給与手当 33,746千円 地代家賃 20,246千円 貸倒引当金繰入額 958千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 100,870千円 役員報酬 32,424千円 給与手当 43,363千円 貸倒引当金繰入額 565千円
※2. —	※2. —	※2. 本店移転費用の内訳は次のとおりであります。 減損損失 工具器具及び備品 548千円 長期前払費用 515千円 原状回復費用 1,129千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,380	—	—	31,380
合計	31,380	—	—	31,380

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,690	17,690	—	31,380
合計	13,690	17,690	—	31,380

(注) 普通株式の発行済株式数の増加17,690株は、1株を2株に株式分割したことによる増加13,690株、公募増資にて新株を発行したことによる増加4,000株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">185,379千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">185,379千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	185,379千円	現金及び現金同等物	185,379千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,809,224千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,809,224千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,809,224千円	現金及び現金同等物	1,809,224千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,922,093千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,922,093千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,922,093千円	現金及び現金同等物	1,922,093千円
現金及び預金	185,379千円													
現金及び現金同等物	185,379千円													
現金及び預金	1,809,224千円													
現金及び現金同等物	1,809,224千円													
現金及び預金	1,922,093千円													
現金及び現金同等物	1,922,093千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)
該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	6,238円97銭	59,531円11銭	60,523円00銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	2,943円76銭	△991円89銭	4,724円18銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は中間純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>4,545円18銭</p> <p>当社は平成17年11月29日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	80,600	△31,125	134,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	80,600	△31,125	134,988
普通株式の期中平均株式数(株)	27,380	31,380	28,574
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	1,125
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(1,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数合計208個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

受注生産を行っていませんので、受注状況に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

販売実績につきましては、3. 経営成績および財政状態の(1)経営成績に掲載しております。

平成19年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年2月9日

上場会社名 比較.com株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2477 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikaku.com/>)

代表者 代表取締役社長 渡邊 哲男
 問合せ先 経営企画室長 岩館 徹 TEL (03) 5447-6690
 中間決算取締役会開催日 平成19年2月9日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元制度採用の有無 無

1. 18年12月中間期の業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	184	(△30.4)	△21	(-)	△20	(-)
17年12月中間期	264	(-)	137	(-)	137	(-)
18年6月期	538		253		235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	△30	(-)	△982	15	-	-
17年12月中間期	81	(-)	2,961	27	-	-
18年6月期	136		4,760	07	4,579	71

(注) 1. 期中平均株式数 18年12月中間期 31,380株 17年12月中間期 27,380株 18年6月期 28,574株
 なお、平成17年11月29日付で株式1株を2株に株式分割しております。

2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。当社は平成17年12月中間期より中間財務諸表を作成しているため、平成17年12月中間期については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、平成18年12月中間期においては中間純損失を計上しているため、記載しておりません。また、平成17年12月中間期においては、新株予約権の残高がありますが、非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月中間期	1,910		1,869		97.9	59,573	52	
17年12月中間期	267		171		64.1	6,256	48	
18年6月期	2,027		1,900		93.7	60,555	67	

(注) 期末発行済株式数 18年12月中間期 31,380株 17年12月中間期 27,380株 18年6月期 31,380株
 尚、平成17年11月29日付で株式1株を2株に株式分割しております。

2. 19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
通期	百万円		百万円		百万円	
	446		△118		△128	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △4,105円22銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年6月期	-	-	-	-	-	-
19年6月期(実績)	-	-	-	-	-	-
19年6月期(予想)	-	-	-	-	-	-

* 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		182,845		1,807,611		1,920,102	
2. 売掛金		66,954		40,488		40,836	
3. その他	※2	7,284		5,525		20,397	
貸倒引当金		△1,372		△852		△622	
流動資産合計		255,712	95.7	1,852,773	97.0	1,980,712	97.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	1,322	0.5	16,589	0.9	2,633	0.8
2. 投資その他の資産		10,288		41,269		44,504	
貸倒引当金		—	3.8	△403	2.1	—	2.1
固定資産合計		11,610	4.3	57,455	3.0	47,137	2.3
資産合計		267,323	100.0	1,910,229	100.0	2,027,850	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払金		18,911		25,399		22,062	
2. 未払法人税等		57,989		2,448		81,398	
3. その他	※2	19,120		12,964		24,153	
流動負債合計		96,021	35.9	40,812	2.1	127,613	6.3
負債合計		96,021	35.9	40,812	2.1	127,613	6.3
(資本の部)							
I 資本金		23,000	8.6	—	—	—	—
II 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		148,302		—		—	
利益剰余金合計		148,302	55.5	—	—	—	—
資本合計		171,302	64.1	—	—	—	—
負債資本合計		267,323	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	703,000	36.8	703,000	34.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		994,000		994,000	
資本剰余金合計		—	—	994,000	52.0	994,000	49.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		172,417		203,237	
利益剰余金合計		—	—	172,417	9.0	203,237	10.0
株主資本合計		—	—	1,869,417	97.9	1,900,237	93.7
純資産合計		—	—	1,869,417	97.9	1,900,237	93.7
負債純資産合計		—	—	1,910,229	100.0	2,027,850	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			264,850	100.0		184,238	100.0		538,827	100.0
II 売上原価	※1		12,901	4.9		27,225	14.8		30,953	5.7
売上総利益			251,948	95.1		157,013	85.2		507,873	94.3
III 販売費及び一般管理費	※1		114,269	43.1		178,958	97.1		254,537	47.2
営業利益又は営業損失(△)			137,679	52.0		△21,944	△11.9		253,336	47.0
IV 営業外収益	※2		150	0.1		1,027	0.6		6,429	1.2
V 営業外費用	※3		6	0.0		—	—		24,438	4.5
経常利益又は経常損失(△)			137,823	52.0		△20,917	△11.4		235,327	43.7
VI 特別損失	※4		—	—		—	—		2,193	0.4
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			137,823	52.0		△20,917	△11.4		233,133	43.3
法人税、住民税及び事業税		56,345			571			100,745		
法人税等調整額		398	56,744	21.4	9,330	9,902	5.4	△3,625	97,119	18.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			81,079	30.6		△30,819	△16.7		136,014	25.2
前期繰越利益			67,222			—			—	
中間未処分利益			148,302			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年6月30日 残高	703,000	994,000	203,237	1,900,237	1,900,237
中間会計期間中の変動額					
中間純損失（△）			△30,819	△30,819	△30,819
中間会計期間中の変動額合計			△30,819	△30,819	△30,819
平成18年12月31日 残高	703,000	994,000	172,417	1,869,417	1,869,417

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成17年6月30日 残高	23,000	—	67,222	90,222	90,222
事業年度中の変動額					
新株の発行	680,000	994,000		1,674,000	1,674,000
当期純利益			136,014	136,014	136,014
事業年度中の変動額合計	680,000	994,000	136,014	1,810,014	1,810,014
平成18年6月30日 残高	703,000	994,000	203,237	1,900,237	1,900,237

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	——	関係会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。	関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年 ②長期前払費用 ——	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法	——	——	新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
3. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を当事業年度から適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,063千円減少しております。</p>
<p>——</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,900,237千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(法人税事業税における外形標準課税部分の 中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税におけ る外形標準課税部分の損益計算書上の表示 についての実務上の取扱い」(企業会計基 準委員会平成16年2月13日)が公表された ことに伴い、当中間会計期間から、同実務 対応報告に基づき、法人事業税の付加価値 割及び資本割1,643千円を販売費及び一般管 理費として処理しております。	——	(法人税事業税における外形標準課税部分の 損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における 外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(企業会計基準 委員会平成16年2月13日)が公表されたこ とに伴い、当事業年度から、同実務対応報 告に基づき、法人事業税の付加価値割及び 資本割5,113千円を販売費及び一般管理費と して処理しております。
(消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理については、従来税 込方式によっておりましたが、課税業者に なったことを契機に当中間会計期間より、 税抜方式によっております。	——	(消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理については、従来税 込方式によっておりましたが、課税業者に なったことを契機に当事業年度より、税抜 方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年6月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,676千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,812千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,012千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めてお ります。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他」に含めてお ります。	※2. ——

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 286千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,800千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 849千円
※2. ——	※2. 営業外収益の主要費目及び金額 受取利息 719千円	※2. 営業外収益の主要費目及び金額 受取利息 120千円 消費税等簡易課税制 5,858千円 度適用差益
※3. ——	※3. ——	※3. 営業外費用の主要費目及び金額 新株発行費 13,938千円 株式上場費用 10,478千円
※4. ——	※4. ——	※4. 特別損失の内訳は次のとおりであり ます。 本社移転費用 減損損失 工具器具及び備品 548千円 長期前払費用 515千円 原状回復費用 1,129千円

(リース取引関係)

前中間会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年12月31日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年12月31日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年6月30日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 6,256円48銭 1株当たり中間純利益 2,961円27銭	1株当たり純資産額 59,573円52銭 1株当たり中間純損失 982円15銭	1株当たり純資産額 60,555円67銭 1株当たり当期純利益 4,760円07銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,579円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 また、当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	また、当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	81,079	△30,819	136,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	81,079	△30,819	136,014
期中平均株式数(株)	27,380	31,380	28,574
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	1,125
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(1,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数208個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。